

平成 15 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 8 月 22 日

会 社 名 株式会社倉元製作所 登録銘柄
 コー ー ド 番 号 5 2 1 6 本社所在都道府県 宮城県
 (URL http://www.kuramoto.co.jp/)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 鈴木 忠 勝
 問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役経理部長
 氏 名 関 根 紀 幸 TEL (0228) 32-5111
 決算取締役会開催日 平成15年 8月22日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 15 年 6 月中間期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	16,380	(9.1)	132	(24.0)	164	(134.5)
14年6月中間期	18,028	(26.3)	173	(40.4)	70	(76.4)
14 年 12 月 期	35,848	(13.1)	386	(-)	576	(-)

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	44	(16.9)	5	05
14年6月中間期	37	(66.6)	4	32
14 年 12 月 期	1,411	(-)	161	44

(注) 1. 期中平均株式数 平成15年 6 月中間期 8,741,122株 平成14年 6 月中間期 8,741,122株
平成14年12月期 8,741,122株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

4. 加工売上高(売上高から材料費を除いたもの) 平成 15 年 6 月中間期 6,569 百万円(5.4% 増)
平成 14 年 6 月中間期 6,233 百万円(14.1% 増)

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	00	00	-	-
14年6月中間期	00	00	-	-
14 年 12 月 期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	35,011	11,894	34.0	1,360 70
14年6月中間期	36,793	13,645	37.1	1,561 05
14 年 12 月 期	35,383	11,542	32.6	1,320 52

(注) 1. 期末発行済株式数 平成15年 6 月中間期 8,741,122株 平成14年 6 月中間期 8,741,122株
平成14年12月期 8,741,122株

2. 期末自己株式数 平成15年 6 月中間期 30株 平成14年 6 月中間期 30株 平成14年12月期 30株

2. 15 年 12 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 15 年 1 月 1 日 ~ 平 成 15 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	31,000	700	800	10 00	10 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 91 円 52 銭

本書に記載した予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,176,599		1,740,379		1,222,765	
2. 受取手形	5	1,014,775		1,347,774		1,262,726	
3. 売掛金		6,743,014		6,158,171		6,016,436	
4. 有価証券		76,713		19,219		12,297	
5. たな卸資産		1,188,829		1,549,549		1,605,631	
6. 繰延税金資産		218,419		136,049		167,671	
7. その他		688,563		261,461		896,845	
8. 貸倒引当金		14,687		5,632		13,661	
流動資産合計		11,092,227	30.1	11,206,973	32.0	11,170,712	31.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1, 2,6	6,107,066		5,665,893		5,881,862	
(2) 機械及び装置	1, 2,6	6,170,305		5,862,270		6,136,772	
(3) 土地	2	3,153,348		3,153,348		3,153,348	
(4) その他	1, 2,6	1,303,024		1,019,280		1,118,886	
計		16,733,744		15,700,792		16,290,869	
2. 無形固定資産		212,489		195,705		204,578	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,111,083		3,046,388		3,046,388	
(2) 投資有価証券	2	4,570,551		3,774,992		4,158,814	
(3) 繰延税金資産		732,826		159,262		146,962	
(4) その他		341,022		927,647		365,005	
(5) 貸倒引当金		43		578		79	
計		8,755,440		7,907,713		7,717,092	
固定資産合計		25,701,675	69.9	23,804,210	68.0	24,212,540	68.4
資産合計		36,793,902	100.0	35,011,183	100.0	35,383,252	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	1,180,712		1,143,311		1,430,673	
2. 買掛金		2,544,586		2,071,512		2,683,496	
3. 短期借入金		6,160,000		7,960,000		7,010,000	
4. 一年内返済予定長期 借入金	2	1,910,966		1,720,016		2,085,464	
5. 未払金		1,165,072		1,757,235		1,312,382	
6. 未払法人税等		8,410		8,410		16,820	
7. 賞与引当金		65,400		48,940		43,300	
8. その他	4	708,100		535,896		440,135	
流動負債合計			13,743,248	37.3		15,245,323	43.5
固定負債							
1. 転換社債		1,841,480		-		-	
2. 長期借入金	2	5,502,074		5,632,058		6,566,716	
3. 長期未払金		1,278,010		1,469,280		1,478,290	
4. 退職給付引当金		194,847		161,982		168,212	
5. 役員退職慰労引当金		588,922		608,488		604,924	
固定負債合計			9,405,334	25.6		7,871,809	22.5
負債合計			23,148,583	62.9		23,117,133	66.0
						23,840,415	67.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,358,672	11.8	4,358,672	12.5	4,358,672	12.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		8,118,590		8,118,590		8,118,590	
資本剰余金合計		8,118,590	22.1	8,118,590	23.2	8,118,590	22.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		59,710		59,710		59,710	
2. 任意積立金		829,565		-		829,565	
3. 中間未処分利益又は 当期未処理損失()		1,045,343		470,130		403,544	
利益剰余金合計		1,934,619	5.3	529,841	1.5	485,731	1.4
その他有価証券評価差 額金		766,506	2.1	1,112,997	3.2	1,420,102	4.0
自己株式	7	56	0.0	56	0.0	56	0.0
資本合計		13,645,319	37.1	11,894,050	34.0	11,542,836	32.6
負債・資本合計		36,793,902	100.0	35,011,183	100.0	35,383,252	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		18,028,976	100.0	16,380,685	100.0	35,848,921	100.0			
売上原価		17,180,008	95.3	15,541,160	94.9	34,884,300	97.3			
売上総利益		848,967	4.7	839,525	5.1	964,620	2.7			
販売費及び一般管理費		675,129	3.7	707,481	4.3	1,351,615	3.8			
営業利益又は営業損失()		173,838	1.0	132,043	0.8	386,995	1.1			
営業外収益	1	142,813	0.8	226,105	1.4	283,422	0.8			
営業外費用	2	246,383	1.4	193,393	1.2	472,688	1.3			
経常利益又は経常損失()		70,268	0.4	164,755	1.0	576,261	1.6			
特別利益	3	91,792	0.5	36,150	0.2	99,915	0.3			
特別損失	4	106,125	0.6	129,031	0.8	804,489	2.3			
税引前中間純利益又は税引前当期純損失()		55,935	0.3	71,874	0.4	1,280,834	3.6			
法人税、住民税及び事業税		8,940		8,443		17,102				
法人税等調整額		9,248	18,189	0.1	19,321	27,764	0.1	113,204	130,306	0.3
中間純利益又は当期純損失()		37,746	0.2	44,109	0.3	1,411,141	3.9			
前期繰越利益		1,007,597		426,021		1,007,597				
中間(当期)未処分利益		1,045,343		470,130		403,544				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
(2) たな卸資産	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 18~31年 機械及び装置 4~14年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。	同左	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算して、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算して、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段	デリバティブ取引(金利スワップ取引)	同左	同左
(3) ヘッジ対象	変動金利建ての借入金利	同左	同左
(4) ヘッジ方針	借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。	同左	同左
(5) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
設備関係支払手形 前中間期において流動負債の「その他」に含めておりました「設備関係支払手形」(当中間期末124,216千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当中間期から「支払手形」に含めて表示しております。 なお、前中間期の「設備関係支払手形」の金額は700,986千円であります。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(自己株式) 前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産56千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(資本の部の区分) 当中間会計期間より「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日 内閣府令第10号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目に区分して掲記しております。</p>	<p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年 4月 1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間における影響はありません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日)を早期適用しております。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 18,265,158千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 20,531,718千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 19,492,020千円
2.担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産	2.担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産	2.担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産
建物 4,360,259千円	建物 4,021,396千円	建物 4,182,560千円
機械及び装置 1,849,465千円	機械及び装置 1,445,356千円	機械及び装置 1,623,119千円
土地 2,986,362千円	土地 2,986,362千円	土地 2,986,362千円
その他 391,885千円	その他 315,174千円	その他 347,919千円
計 9,587,973千円	計 8,768,289千円	計 9,139,962千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年内返済予定 長期借入金 1,128,450千円	一年内返済予定 長期借入金 613,400千円	一年内返済予定 長期借入金 876,848千円
長期借入金 2,975,900千円	長期借入金 2,362,500千円	長期借入金 2,690,200千円
計 4,104,350千円	計 2,975,900千円	計 3,567,048千円
その他の担保提供資産	その他の担保提供資産	その他の担保提供資産
建物 177,873千円	建物 164,765千円	建物 52,846千円
土地 108,501千円	土地 108,501千円	土地 9,986千円
定期預金 45,000千円	定期預金 45,000千円	定期預金 45,000千円
投資有価証券 65,179千円	投資有価証券 53,955千円	投資有価証券 52,236千円
その他 132千円	その他 118千円	その他 125千円
計 396,687千円	計 372,341千円	計 160,195千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年内返済予定 長期借入金 59,404千円	一年内返済予定 長期借入金 18,904千円	一年内返済予定 長期借入金 45,904千円
長期借入金 72,214千円	長期借入金 53,310千円	長期借入金 56,012千円
計 131,618千円	計 72,214千円	計 101,916千円
3.保証債務 金融機関からの借入金に対する債務保証	3.保証債務 金融機関からの借入金に対する債務保証	3.保証債務 金融機関からの借入金に対する債務保証
関係会社 東海工業(株) 22,648千円	関係会社 東海工業(株) 10,972千円	関係会社 東海工業(株) 16,810千円
4.消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.消費税等の会計処理 同左	4.

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
<p>5. 中間期末日満期手形の処理について 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間期末日は金融機関が休日のため、次のとおり中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 75,778千円 支払手形 191,786千円</p> <p>6. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 639,570千円 その他 6,067千円</p> <p>7.</p>	<p>5.</p> <p>6. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 451,428千円 その他 6,719千円</p> <p>7. 提出会社の保有する自己株式は30株であります。</p>	<p>5. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 102,084千円 支払手形 315,263千円</p> <p>6. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 482,542千円 その他 4,080千円</p> <p>7. 同左</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
1. 営業外収益の主要項目						
受取利息	4,644千円		5,528千円		9,840千円	
有価証券利息	78,380千円		51,836千円		135,793千円	
受取配当金	30,498千円		105,881千円		78,194千円	
有価証券売却益	-		-		4,020千円	
2. 営業外費用の主要項目						
支払利息	118,994千円		87,679千円		232,285千円	
割賦手数料	13,530千円		14,498千円		28,753千円	
休止資産減価償却費	78,671千円		80,891千円		155,731千円	
3. 特別利益の主要項目						
貸倒引当金戻入益	22,180千円		7,530千円		23,170千円	
機械及び装置売却益	2,466千円		3,417千円		5,413千円	
投資有価証券売却益	67,145千円		25,202千円		71,332千円	
4. 特別損失の主要項目						
建物除却損	47千円		284千円		47千円	
機械及び装置除却損	-		2,125千円		5,852千円	
工具・器具及び備品除却損	247千円		551千円		339千円	
投資有価証券売却損	376千円		45,523千円		-	
投資有価証券評価損	105,452千円		-		193,580千円	
子会社株式評価損	-		-		78,694千円	
社債償還損	-		-		496,127千円	
災害損失負担金	-		80,546千円		-	
5. 減価償却実施額						
有形固定資産	1,187,976千円		1,097,841千円		2,479,079千円	
無形固定資産	8,756千円		10,057千円		18,600千円	

4. リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)				前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	5,529,225	2,034,272	3,494,953	機械及び装置	5,079,740	2,475,476	2,604,263	機械及び装置	5,344,330	2,730,764	2,613,565
(有形固定資産)その他	58,964	30,843	28,120	(有形固定資産)その他	54,284	37,512	16,772	(有形固定資産)その他	58,964	37,078	21,885
(無形固定資産)その他	11,890	4,772	7,117	(無形固定資産)その他	11,890	7,271	4,618	(無形固定資産)その他	11,890	6,022	5,867
合計	5,600,080	2,069,888	3,530,191	合計	5,145,914	2,520,260	2,625,654	合計	5,415,184	2,773,865	2,641,319
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 911,722千円 1年超 2,634,455千円 合計 3,546,177千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,445,740千円 1年超 1,021,639千円 合計 2,467,380千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,342,971千円 1年超 1,588,943千円 合計 2,931,914千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 433,026千円 減価償却費相当額 425,352千円 支払利息相当額 38,143千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 447,469千円 減価償却費相当額 397,462千円 支払利息相当額 25,425千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 896,081千円 減価償却費相当額 1,057,090千円 支払利息相当額 72,277千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

5. 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。